



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月13日

東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス  
 コード番号 4583 URL <http://www.chiome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 正明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼社長室長 (氏名) 清田 圭一 TEL 03-6383-3746  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	51	—	△302	—	△300	—	△301	—
27年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△13.62	—
27年12月期第1四半期	—	—

(注1) 平成27年12月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成しております。これに伴い、比較対象となる平成27年12月期第1四半期財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第1四半期累計期間の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	4,649	4,344	92.8
27年12月期	4,918	4,564	92.2

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 4,315百万円 27年12月期 4,536百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

当社は平成28年1月から、当社の事業展開と連動させ「創薬事業」「創薬支援事業」の2つの報告セグメントに変更いたしました。創薬事業においては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、当社の業績予想は創薬支援事業の数値（売上高227百万円）のみ公表することといたしました。それに伴い、全社の業績予想についても記載しておりません。なお、直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	22,242,500株	27年12月期	22,046,200株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	146株	27年12月期	146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	22,104,762株	27年12月期1Q	21,946,827株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

平成27年12月期第1四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成しております。これに伴い、比較対象となる平成27年12月期第1四半期財務諸表を作成していないため、業績数値の前年同四半期との比較は行っておりません。また、当社の報告セグメントの区分は、従来「創薬アライアンス事業」「リード抗体ライセンスアウト事業」「基盤技術ライセンス事業」の3つとしておりましたが、当第1四半期会計期間より、「創薬事業」「創薬支援事業」の2つの報告セグメントに変更いたしました。これは、当社の事業展開や経営環境の変化に即応した迅速な意思決定と効率的な業務執行を目的とした組織変更を決定したことに伴うものです。

## (1) 経営成績に関する説明

当社の当第1四半期累計期間における事業開発活動の状況としましては、従来のfirst-in-classの医薬品候補となる抗体作製プロジェクトに加え、開発ステージにある先行品により治療薬につながることを期待されているターゲットに対する抗体作製プロジェクトを進めながら、ADLib®システムの営業活動やパイプラインの導出活動を継続してまいりました。

創薬事業においては、がん治療用抗体を目指すLIV-1205（ヒト化抗DLK-1抗体）について、スイスのADC Therapeutics社（以下「ADCT社」といいます）とAntibody Drug Conjugate（抗体薬物複合体、以下「ADC」といいます）開発用途での全世界における独占的な開発・販売権に関するオプションライセンス契約を締結しております。現在ADCT社では、同抗体の評価を実施している状況です。また、様々な固形がんの細胞表面に発現するTROP-2を標的としたインターナリゼーション活性を有している治療用ヒト化抗体であるLIV-2008bについても、ADCT社とADC開発用途での全世界における独占的な開発・販売権に関するオプションライセンス契約を新たに締結し、同抗体の評価を開始いたしました。なお、ADCT社がオプション権を行使した場合には、当社はライセンス契約締結による契約一時金を受け取り、その後の開発が進んだ場合には開発の進捗に応じ、LIV-1205においては総額で約90億円、LIV-2008bにおいては総額で約110億円のマイルストーンペイメントを、さらに製品上市後には売上高に応じたロイヤルティを受領することになります。

創薬支援事業においては、中外製薬株式会社及び同社の海外子会社であるChugai Pharmabody Research Pte. Led.（以下「中外製薬グループ」といいます）との契約に基づく研究開発活動に加えて、他製薬企業等とアライアンスを結び、抗体作製プロジェクトを実施しております。診断薬分野の大手企業である富士レビオ株式会社（以下「富士レビオ」といいます）との取引におきましては、ADLib®システムの技術導出に伴うライセンス料及び売上高に応じたロイヤルティ収益を継続して受領しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は51,832千円、営業損失は302,385千円、経常損失は300,643千円、四半期純損失は301,037千円となりました。

各セグメント事業の基盤となる技術プラットフォームの研究開発活動の状況につきましては、ADLib®システムの改良並びに治療用抗体の作製実績を積み上げながら製薬企業等への導出を目指すとともに、医療環境の未充足な疾患領域での治療用抗体の研究開発を継続しております。

以上の研究開発活動の結果、当第1四半期累計期間における研究開発費は175,916千円となりました。なお、当社は創薬基盤技術であるADLib®システムを核として事業を展開しており、全ての保有資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、研究開発費を各報告セグメントへ配分しておりません。

当第1四半期累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりです。

## ① 創薬事業

前事業年度に引き続き、研究領域の集中と選択を行い、治療用途を目的とした抗体の作製・ステージアップ・導出に向けた研究開発活動を継続しております。

また、パイプライン数の増大に向けては、ADLib®システムに加え、他の抗体作製技術等を駆使して、治療用抗体の作製プロジェクトを進め、抗体作製実績の蓄積を継続しております。

LIV-1205及びLIV-2008bは、ADCT社とADC開発用途でのオプションライセンス契約を締結し、現在ADCT社にて評価中です。引き続き、LIV-1205、LIV-2008、LIV-2008bおよび抗セマフォリン3A抗体のライセンス契約獲得のための積極的な活動を実施してまいります。

以上の結果、当該事業における当第1四半期累計期間の売上高は5,935千円、セグメント利益（売上総利益）は5,935千円となりました。

## ② 創薬支援事業

中外製薬グループとの研究開発活動の他、その他製薬企業や診断薬メーカー等と共同研究契約等を締結し、ADLib®システムを用いた創薬支援プロジェクトを実施しております。

オリジナルADLib®システムの技術導出先である富士レビオから、技術導出に伴うライセンス料を受領しております。また、同社は“ビタミンD測定用の抗体を含む診断キット（Lumipulse® G25-OH Vitamin D Immunoreaction

Cartridges) ”を欧州で販売しており、当社は売上高に応じたロイヤルティを継続して受領しております。また、同社では、ADLib®システムを用いた新たな診断キット創出に向けた研究開発活動が継続的に行われております。

以上の結果、当該事業における当第1四半期累計期間の売上高は45,896千円、セグメント利益(売上総利益)は14,345千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は4,031,377千円となり、前事業年度末と比較して242,123千円減少いたしました。この主な減少要因は、コマーシャル・ペーパー等の有価証券が599,724千円減少したこと等によるものであります。一方、増加要因として、現金及び預金が365,608千円増加したこと等があります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は617,683千円となり、前事業年度末と比較して27,595千円減少いたしました。この主な要因は、減価償却費の計上等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は204,800千円となり、前事業年度末と比較して32,729千円減少いたしました。この主な要因は、未払金が13,865千円減少したことや賞与引当金が賞与の支給等に伴い13,087千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は99,613千円となり、前事業年度末と比較して17,397千円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が16,668千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は4,344,648千円となり、前事業年度末と比較して219,592千円減少いたしました。この主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が301,037千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に発表いたしました平成28年12月期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,301,231	1,666,839
売掛金	45,584	28,960
有価証券	2,799,009	2,199,284
たな卸資産	42,276	48,169
未消費税等	56,829	67,618
その他	28,569	20,504
流動資産合計	4,273,501	4,031,377
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	182,622	182,622
減価償却累計額	△33,583	△36,627
建物附属設備(純額)	149,039	145,995
機械及び装置	556,994	557,870
減価償却累計額	△391,086	△403,066
機械及び装置(純額)	165,907	154,803
工具、器具及び備品	180,064	180,064
減価償却累計額	△59,378	△70,714
工具、器具及び備品(純額)	120,685	109,349
有形固定資産合計	435,631	410,147
無形固定資産		
特許権	7,965	7,104
ソフトウェア	14,492	13,369
その他	288	268
無形固定資産合計	22,746	20,742
投資その他の資産		
投資有価証券	114,000	114,000
敷金及び保証金	72,145	72,145
その他	756	648
投資その他の資産合計	186,901	186,793
固定資産合計	645,279	617,683
資産合計	4,918,781	4,649,061

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,033	33,704
1年内返済予定の長期借入金	45,837	50,004
未払金	57,028	43,162
未払費用	35,919	31,235
未払法人税等	11,854	8,510
預り金	6,494	10,594
前受収益	29,847	17,382
賞与引当金	20,513	7,426
その他	—	2,778
流動負債合計	237,529	204,800
固定負債		
長期借入金	54,163	37,495
資産除去債務	50,310	50,439
繰延税金負債	12,537	11,678
固定負債合計	117,010	99,613
負債合計	354,540	304,413
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,445,258	4,485,171
資本剰余金	4,435,258	4,475,171
利益剰余金	△4,343,594	△4,644,632
自己株式	△292	△292
株主資本合計	4,536,629	4,315,417
新株予約権	27,611	29,230
純資産合計	4,564,241	4,344,648
負債純資産合計	4,918,781	4,649,061

## (2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	51,832
売上原価	31,551
売上総利益	20,281
販売費及び一般管理費	
研究開発費	175,916
その他	146,750
販売費及び一般管理費合計	322,667
営業損失(△)	△302,385
営業外収益	
受取利息	132
有価証券利息	1,350
その他	583
営業外収益合計	2,067
営業外費用	
支払利息	159
株式交付費	125
その他	40
営業外費用合計	325
経常損失(△)	△300,643
税引前四半期純損失(△)	△300,643
法人税、住民税及び事業税	1,252
法人税等調整額	△858
法人税等合計	393
四半期純損失(△)	△301,037

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。